

メキシコ進出が続く日本企業への期待と課題 —ハリスコ州の投資誘致と貿易促進策を事例に—

瀧澤 寿美雄

ハリスコ州貿易投資日本事務所オープン

メキシコシティに次ぐ第二の規模を誇る美しいグアダハラを州都に持つハリスコ州は、メキシコ音楽を代表するマリアッチとリュウゼツランから作られる蒸留酒のテキーラの発祥の地として知られている。産業面では、メキシコのシリコンバレーと言われ電子産業が発達した州で同州の輸出額の55%を占める。豚肉、テキーラ、卵、アボカドなど農畜産業も盛んで、観光業も重要な産業になっている。2014年には同州への外資系企業の進出数は2,600社以上を数え、国内第3位の海外直接投資誘致の実績を誇る。



提供：ハリスコ州政府

ハリスコ州政府は、2015年2月東京にハリスコ州貿易投資日本事務所を開設し、日系企業の投資誘致と対日輸出促進の強化に乗り出した。日本企業の自動車産業分野の投資誘致で先行するアグアスカリエンテス州やグアナフアト州に後れをとっているため、前年に続いて2015年11月にアリストテレス・サンドバル州知事が来日し、東京、名古屋、京都でハリスコ州投資セミナーを開催した。各都市でメキシコ進出を計画中の企業と個別面談し、ハリスコの持つ優位性やインセンティブを説明して同州への投資誘致を促進するトップセールスを展開した。

さらに、サンドバル州知事は国際協力銀行と覚書を交換し、全国地方銀行協会のメンバーである地銀42行と協力して、中小企業がハリスコ州に進出する際の支援を地元の地銀を通じて投資家に提供することにした。大手都市銀行であるみずほ銀行とも同様のMOU

を締結して同行の取引先がハリスコ州に進出する際の支援を行うことを約束した。

ハリスコ州への日系進出企業の業種と数

ハリスコ州への直接投資の業種は、電子産業が多いものの、日系企業では食品や日用品関連に加えて幅広い業種の進出が目立ち、最近では自動車部品産業が増えている。自動車関連の日系企業が集中するバヒオ(中央高原)地域では、2014年ではグアナフアト州、アグアスカリエンテス州に次いで進出件数が多い州である。(表1参照)

自動車産業の進出が相次ぐ

日本企業によるメキシコ進出ブームの火付け役となったのは、2011年6月に広島自動車メーカーのマツダが新規投資を発表したことによる。これを契機に、同年8月にはホンダの第二工場がグアナフアト州セラヤに、翌年1月にはニッサンの城下町と言われるアグ



メキシコを代表する蒸留酒テキーラの原料となるリュウゼツラン(竜舌蘭)の収穫。(写真提供：ハリスコ州政府)

表1 日系企業進出件数 2014年

(前年比増減数)

州名	企業数	前年比	2011年以降公表計画数
グアナフアト	150	+58	91
アグアスカリエンテス	72	+20	38
ハリスコ	45	+11	13
ケレタロ	42	+14	25
サンルイスボトシ	34	+13	29
サカテカス	5	+3	3
ヌエボレオン	74	-2	11
バハカリフォルニア	64	-9	2
メキシコシティ	177	+5	16

(出所) JETRO 海外進出日系企業動向(統計資料・調査レポート) 資料より筆者作成

アスカリエンテス州に第三工場建設という追加大型投資が次々と発表された。

これをきっかけに、系列企業や独立系を問わず、大手から中小の自動車部品メーカーにいたるまでメキシコ進出に拍車がかかり、今日の同国への進出ブームが続いている。この過熱ぶりに拍車をかけたのは、2015年4月にトヨタがグアナフアト州で乗用車を生産する工場を建設すると発表したことである。この結果、日本の完成車メーカー3社が同じ州に主力工場を持つことになり、2016年1月からはレオンで日本総領事館が業務を開始した。

日本企業が地元州政府に期待するもの

製造業による海外直接投資は、工場建設による投資額や雇用人数の規模を考えると、どこの州政府も歓迎する。特に、メキシコ政府が力を入れている自動車産業による直接投資は、裾野産業も広く経済効果が期待できるため、各州政府は投資家向けに魅力あるインセンティブを準備して熱心に誘致活動を展開しているのが実情である。日本語による投資ガイドブックの作成、州知事の訪日に合わせて投資誘致セミナーの開催など積極的なPR活動が最近目立つ。

しかしながら、ここ数年多数の企業が一斉にメキシコ進出をしているうへ、最近では進出企業を中心に大手自動車部品メーカーから中小の自動車部品製造企業へと移ってきているため、さまざまな問題が発生しており進出企業は十分な準備をしておく必要がある。進出する日系企業の思惑と投資を受け入れる地元メキシコの州政府や自治体が持つ期待のギャップを事前に把握しなければならない。以下に問題点とその解決のヒントになる考えを列挙する。

・日本語で対応できるジャパンデスクの設置

一部の有力州では日本語による投資誘致のサイトや印刷物を作成している。しかし、日本語を話すメキシコ人スタッフを配置したり、日本人を常設している州政府は少ない。東京に日本人の代表を置いているのはハリスコ州政府のみである。日本語で対応できるジャパンデスクの設置が望まれる。

・州政府のインセンティブ

大量に水を使う、電気の使用量が非常に多いなどの企業は、州政府に優遇策を求めるが、各投資家が満足できるような水準に達していない。従業員の給与、税の減免措置や教育訓練費の助成などはいずれの州もほぼ同じ内容である。投資家の個別のニーズに対応でき

る柔軟性が州政府には求められる。

・インフラの整備と治安対策の強化

バヒオ地域に急に進出企業が増えたため、ホテル、レストラン、英語が通じる病院、安全な住居など駐在員が暮らす上でのインフラ整備が不十分のままである。麻薬関連の組織犯罪が局所的に多発する同国で治安維持の強化は、海外直接投資を今後も安定的に誘致するうえで最重要課題である。すり、置き引き、強盗、空き巣などの被害がバヒオ地域に増えている現状を考えると、地元州警察と治安対策を具体的に相談するのが現実的である。

州政府が日本企業と駐在員に期待すること

・投資業種の多角化を

自動車関連産業の投資ばかりが目されがちだが、他の製造業や流通、サービス分野など幅広い業種からの投資を期待している。電子産業、日用品、食品加工などの投資もあるハリスコ州では日本ハムやヤクルトなどがすでに進出している。衣料品、流通サービスなどは今後の有望な投資分野である。

・メキシコ製品の対日輸出促進支援者に

バヒオ地区には3,000人ほどの日本人駐在員が暮らしているが、彼らは毎日メキシコ人と接して現地文化に触れている。例えば、ハリスコの有望輸出品であるテキーラを好きになって帰国するものも多い。彼らはいわばメキシコ製品の対日輸出促進支援者である。当事務所では、メキシコに関心あるビジネス関係者の交流の場としてTequila Business Clubを定期的開催しているが、この交流の輪を一層広げていきたい。

貿易、投資、観光の三部門の相乗効果をめざすハリスコ州

日本企業の投資誘致強化はもちろんだが、今後はハリスコ州製品の対日輸出促進と日本人観光客の誘致にも力を注ぐ。投資誘致面では、日本企業向けの大型工業団地計画が予定されている。貿易面では、3月に開催されたFOODEX 2016というアジア最大の国際食品展にハリスコ州は25社出展し、テキーラ、アガベシロップ、チア、アボカドなど高い品質を誇る製品を展示し熱心に販売先を求めていた。展示会後のフォローアップが当事務所の役割である。

観光面に目を転じれば、全日空が今年度中にメキシコへの直行便を就航させると発表したが、これを機に

さらにメキシコと日本との貿易と観光促進はさらに深まることは間違いない。現在のところ、成田とメキシコシティを結ぶ直行便はアエロメヒコのみであるが、日本の航空会社が新たに加われば、両国民の利便性は大いに増して競争関係も働き、サービス向上も期待できる。メキシコの新たな魅力的な観光地としてハリスコ州を日本人に知らせる絶好の機会である。

貿易・投資・観光が三位一体となり、相乗効果が生まれるようプロモーション活動を継続することが当事務所の役割と認識している。結びに、ハリスコ州政府観光省スローガンで締めくくりたい。“Jalisco es Mexico”

(たきざわ すみお (株)メヒココンサルティング 代表取締役、
ハリスコ州貿易投資日本事務所長)